

エネルギー50 ～地方創生の担い手として～

エネルギー50「那珂川モデル」の取組は、様々な形で取り上げていただいております。各種新聞に複数回取り上げられているほか、例えば下記のようなメディア等からも取材を受けるなどしております。

リコー経済研究所 [廃校利用で製材・バイオマス発電＝林業再生・雇用拡大の一石二鳥＝](#)
働くらしさを、もっと。ダシマス [森を再生するバイオマス発電で町おこし！一栃木県那須郡・那珂川町](#)
スゴいぞ！ニッポンの木のチカラ2022 [サステナブル社会実現のために！挑戦し続けるトーセン](#)
enjinTheMOVIE(株式会社エンジン) [未来企業 #03 バイオマスと地方創生](#)

今回は、その中でも「林業で地方創生」というタイトルで4pに渡り特集記事を掲載いただいた、林野庁の広報誌「林野」平成27年4月号の内容をご紹介します。



1
特集 special edition

林業で地方創生

栃木県那珂川町

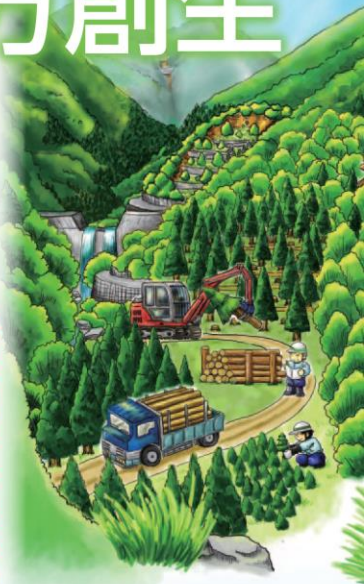
廃校跡地での製材・バイオマス発電事業や町内工場への熱供給、地域通貨を使った町ぐるみでの地域経済の活性化の取組をご紹介します。

平成27年4月「林野」より

林業で地方創生

栃木県那珂川町

廃校跡地での製材・バイオマス発電事業や町内工場への熱供給、地域通貨を使った町ぐるみでの地域経済の活性化の取組をご紹介します。



廃校跡地で新産業創出

栃木県那珂川町では、廃校になった中学校跡地に、平成24年に製材工場が、平成26年には木質バイオマス発電所が完成。両施設内で約30名の雇用を生み出しました。年間約10万㎡のスギ材などが利用されることとなり、山からの木材の搬出や、トラックでの運搬などの新たな雇用も生み出しています。

木質バイオマス発電所は、概ね2,000kWの規模で、4,000世帯分の電気を発電します。この発電施設の大きな特徴は、同じ旧校庭内にある製材所と一体となった木材利用ができることです。柱で利用できるもの、集成材の原料として利用できるものは優先的に製材に利用。製材利用できないものや製材過程で発生する端材などは、木材乾燥やバイオマス発電用の燃料として利用し、さらにその廃熱を有効利用して、間伐材木骨ハウスでマンゴー栽培や旧校舎内でのウナギの養殖を行っています。木材とバイオマス熱のカスケード利用で、森林資源の有効利用と、競争力の強化が図られています。



那珂川バイオマス発電所



住友金属鉱山シボレックスへの熱供給施設(建設中)

間伐材等を産業エネルギーに利用

また、今年の夏には、町内の大きな建材工場の住友金属鉱山シボレックスへの、バイオマス熱供給事業が始まります。工場の隣接地に建設中の大型ボイラー1から、年間1万tの間伐材等を燃料として蒸気を供給し、約250万リットルの重油使用を削減。これまで海外や町外に流出していた概ね年間2億円の燃料を、町内の山林から調達することになるのです。

更に、熱供給ボイラーの周りに農業ハウスを建て、廃熱を有効利用して、トマト、ナスなどの野菜をはじめ、なつみかん、イチゴなどの果物の栽培を予定しています。



バイオマス熱を利用したマンゴー栽培



県北木材協同組合那珂川工場

RINYA

木材と交換した地域通貨で 商店街が活性化

那珂川町の取組が注目されている理由は他にもあります。町ぐるみで取り組む「木の駅プロジェクト」なかがわです。プロジェクト実行委員会の矢内修会長にお聞きしました。

木の駅プロジェクトなかがわでは、町、森林組合、町商工会、東北木材協同組合の協力により、町民の方から、木材を1tあたり5,500円で買い取り、1枚500円相当の地域通貨で支払います。直径6cm以上、長さ1~1.8mの形状であれば、ウルシ以外ならどんな樹種でも受け入れ可能です。スギ、ヒノキの間伐材のほか、屋敷林の木や、クリ、ナシなどの果樹園の木、桑畑の木なども中学校跡の製材所に搬入され、多くはエネルギー利用のためのチップに加工され、柱や集成材に利用できるものは製材用にも利用されます。

町民に限り、1日間の安全講習を受ければ誰でも出材者として登録可能で、林業者のほか、平日はサラリーマンとして働いている人など、80名ほどが登録しています。出材者は、木材を載せた軽トラックごと台秤に乗せ、重さを計測します。軽トラックで2回、計700kgを運び出せば、これまで利用価値が無く放置されていた木材が4,000円程になり、出材者も出荷が楽しみだと言ってくれます。平成26年度は、854t、500万円分近くが地域通貨に交換されました。

製材工場・発電所の稼働開始により、約10万㎡の木材が取引されるようになり、雇用が創出されました。木材取引量のうちの1%程度の量ではありますが、林業者以外からも木材が集められ、地域通貨という仕組みを通じ、所得の向上や商店街の活性化が図られています。この那珂川町の取り組みが、「林業による地域創生」の1つの姿として、ますますの発展が期待されます。



集成材の原料を製造する工場



製材工場・発電所のみなさん



呉服店店主松山さん



地域通貨



木の駅プロジェクトなかがわ実行委員会 矢内 修 会長

り、これまで、大型スーパーや量販店で購入されていたものが、地域の商店街で購入されるようになり、また、高級食材や嗜好品が売れるようになりました。地元の木材による商店街の活性化を実現しており、今後、より規模を拡大できたらと思います。

「木の駅プロジェクト」での荷下ろしの様子



「木の駅プロジェクト」出荷者のみなさん



林業と地方創生、結びつきがあるものと想像が付かない方も多くいらっしゃるのではないのでしょうか。

しかし、林野庁発行「林野」で取り上げていただいた「エネルギー50」のように、林業と地方創生が直結する取組は実現できると確信しています。

地元に新たな雇用を生み、新たな特産品を生み、再生可能エネルギーも創出する。「那珂川モデル」は、地球温暖化が叫ばれる昨今、脱炭素+地方創生に取り組むためのひとつのモデルケースと考えています。

さらに、那珂川モデルで取り組んだ木の駅プロジェクトは、これまで価値のなかった資源が活かされるだけでなく、地域限定で循環活用される地域振興券に生まれ変わるため、地域外に流れてしまっていたお金が流出しません。まさに自己完結型の取組です。足元にある価値に気づかされるきっかけにもなっています。

林業を起点に、脱炭素+地方創生。

地域に根ざした循環型社会の構築に、これからも取り組んで参ります。



木の駅プロジェクト
なかがわ事務局

木の駅プロジェクトなかがわ
地域通貨「森の恵」取扱店